

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護サービスの基盤整備と充実 ～「住民主体の多様なサービス・通所型サービス B」の利用を促進する地域の拠点づくりの取組～
------	--

現状と課題

高齢化と要介護度の重度化が進んでいる中で、介護給付費は増加傾向にあります。今後、段階の世代の高齢化に伴う介護給付費の更なる増加が想定されるため、介護状態になる前の介護予防が重要となります。

今後、コミュニティの中に居場所づくりと介護予防の取り組みを行える拠点ができることにより、住民の健康促進と健康寿命の底上げ、延いては介護給付費の抑制につながると考えます。

第 7 期における具体的な取組

計画上、平成 30 年度からは、住民主体の多様なサービスとして「NPO や有償ボランティアなどの住民主体による通所型サービス B」を、要支援者等がより身近なところで利用できるよう各小学校単位に設置することを検討していくことを記載している。

目標（事業内容、指標等）

	H30	H31	H32	H33
実施数(箇所)：谷地地区 1 か所 ※H29 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用	西里地区 1 か所 ※H30 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用	北谷地地区 1 か所 ※H31 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用	溝延地区 1 か所 ※H32 に福祉型 小さな拠点づくり 補助金を活用	

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・通所型サービス B 事業所の設置数をカウントする。

組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容
—
自己評価結果
—
課題と対応策
—

後期（実績評価）

実施内容
<p>●「住民主体の多様なサービス・通所型サービス B」の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・谷地地区に「ご・ざあーれ広場」（NPO 法人ご・ざあーれ広場（月～金 10時～16時）を新設 <p>※H29 に山形県福祉型小さな拠点づくり補助金を活用し準備を進めた</p>
自己評価結果
<p>自己評価結果【◎】</p> <p>実施数(箇所)：谷地地区 1 か所：達成率 100%</p>
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・町で平成 27 年度から生活支援勉強会を開催するなど人材育成に務めた結果、住民主体の多様なサービス・通所型サービス B の新設につながった ・本来の目的である、要支援程度の人が定期的に通うまでには「車での送迎」の関係もあり、自分で通える範囲の人に限定されている。外出支援が課題と考える。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	健康づくりと介護予防の推進
-------------	----------------------

現状と課題

健康づくりについては、町民の健康寿命延伸のため「第二次健康かほく 21 行動計画」を策定し推進しています。介護予防については、高齢者が要介護状態に陥ったり、要介護状態がさらに悪化したりすることのないよう、「介護予防普及啓発事業」の中で運動習慣継続の必要性や栄養改善、口腔ケアに関する介護予防教室や、認知症の予防を目的とした様々な教室を開催しています。また、「地域介護予防活動支援事業」の中では、各地区で健康づくりいきいきサロン事業を推進している健康づくり推進員等の地域活動組織の育成・支援を行っています。

今後も要介護状態にならないために、活動的でいきがいのある毎日を送ることができるよう、事業効果の検証を行いながら、事業内容の充実を図る必要があります。

第 7 期における具体的な取組

計画上、健康づくりにおいては各種健康教室の開催を実施していますが、特に運動教室では、運動の習慣化のためにウォーキング教室の他ノルディックウォーキングや玄米ダンベルの普及、また平成 29 年度から実施している町民プールを活用した教室を継続します。介護予防においては、各種介護予防教室の他、「いきいき百歳体操」の普及、町民プールを活用した教室を継続、また、住民主体の通いの場へのリハビリ専門職による派遣事業「地域リハビリテーション活動支援事業」をします。と記載しています。

目標（事業内容、指標等）

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
住民主体の通いの場（いきいき百歳体操）実施数	4	5	6	7
介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業実施回数	130	130	130	130
介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業教室参加延数	2,700	2,750	2,800	2,850
地域リハビリテーション活動支援事業回数	12	12	12	12

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・それぞれの事業指標人数、回数をカウントする。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ●住民主体の通いの場（いきいき百歳体操）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・広報への実施団体の紹介、老人クラブや健康づくり推進員に対しチラシを配布するなど啓蒙した ●介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な認知症予防教室開催になるよう、内容の見直しを図るなど介護予防の強化に務めた ●地域リハビリテーション活動支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における介護予防の強化、又、要介護状態になっても参加し続けることのできる通いの場を提供できるよう定期的に専門職が関与した
自己評価結果
<p>自己評価結果【○】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住民主体の通いの場（いきいき百歳体操）実施数4か所：達成率100% ●介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業実施回数 126回：達成率96.9% ●介護予防普及啓発事業（介護予防教室）、地域介護予防活動支援事業延参加者数 2,906人：達成率107% ●地域リハビリテーション活動支援事業回数 12回：達成率100%
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・いきいき百歳体操は平成27年度から実施しているが口コミなどの効果でようやく4か所の継続開催に結びついた。今後も人材育成、積極的な啓蒙につなげていく必要がある ・地域リハビリテーション活動支援事業は今年度からの事業であったが、町内介護サービス事業所の協力により、いきいき百歳体操実施団体に対し理学療法士・作業療法士の派遣をすることができた

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	高齢者の自立支援、重症化防止の促進
-------------	--------------------------

現状と課題

本町は平成 27. 28 年度と 2 年続けて要介護認定率が減少しましたが、平成 29 年度から再び増加に転じ、介護給付費は増加傾向にあり、特に要介護 3 以上の重度者の割合が増えています。

今後、段階の世代の高齢化に伴う介護給付費の更なる増加が想定されるため、自立支援と重症化防止とが課題となっています。

第 7 期における具体的な取組

- ・健康づくりの推進と介護予防の推進
- ・自立支援型地域ケア会議の実施

目標（事業内容、指標等）

- ・自立支援型地域ケア会議実施回数

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
12 回	12 回	12 回	12 回

- ・運動器機能リスク高齢者の割合 平成 28 年度 16.7%→平成 31 年度 16.0%
- ・栄養改善リスク高齢者の割合 平成 28 年度 5.6%→平成 31 年度 5.0%
- ・転倒リスク高齢者の割合 平成 28 年度 28.6%→平成 31 年度 28.0%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・自立支援型地域ケア会議については実施回数をカウント・第 8 期介護保険計画策定のための日常生活ニーズ調査（H31. 12 月頃実施予定）の統計結果で把握

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	● 自立支援型地域ケア会議の実施
自己評価結果	<p>自己評価結果【◎】</p> <p>● 自立支援型地域ケア会議実施回数 12回：達成率100%</p> <p>※運動器機能・栄養改善・転倒リスク高齢者の割合については平成31年度（令和元年度）に調査を予定</p>
課題と対応策	<p>・平成27年度から様々な専門職が参画した自立支援型地域ケア会議において、自立支援・重度化防止について検討してきた。専門職からの助言を生かし、介護度が改善（多くは現状維持）したケースもみられるが、事例提供をするケアマネジャーによっては、助言を生かしきれていないケースもあるため、今後も定期的な勉強会などの実施が必要と思われる</p>

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	認知症高齢者支援対策の充実
-------------	----------------------

現状と課題

認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとなる「認知症地域支援推進員」を平成 27 年度から地域包括支援センター内に 1 名兼務で配置し、認知症の普及啓発、医療と介護の連携・相談等の業務を行っています。また、平成 30 年 4 月から「認知症初期集中支援チーム」を町に設置し、サポート医、地域包括支援センターのチーム員とが一緒に、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、早期受診、対応などの初期の支援を集中的に行っています。

今後も、急速な高齢社会の進行に伴い、認知症高齢者が増加することが予測されるため、認知症対策のさらなる充実が必要です。

第 7 期における具体的な取組

認知症高齢者支援対策

- ・「認知症地域支援推進員の配置」
- ・「認知症初期集中支援チームの設置」
- ・「認知症ケアパスの作成・普及」
- ・「認知症サポーター養成講座の実施」
- ・「認知症高齢者の行方不明に対する取り組み」
- ・「認知症見守り支援連絡協議会の開催」
- ・「認知症カフェの開催」
- ・「認知症高齢者の権利擁護」

目標（事業内容、指標等）

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
認知症初期集中支援チーム会議開催回数	5	6	7	8
認知症初期集中支援チーム事例実件数	5	6	7	8
認知症サポーター養成講座の実施回数	14	14	14	14
認知症サポーター養成講座参加者数	480	490	495	500
認知症見守り支援連絡協議会会議開催回数	1	1	1	1
認知症カフェ開催回数	12	12	12	12

・ 認知症リスク高齢者の割合 平成 28 年度 41.3%→平成 31 年度 41.0%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・それぞれの会議回数開催、参加者数をカウント。
 - ・認知症リスク高齢者は、第 8 期介護保険計画策定のための日常生活ニーズ調査（H31.12 月頃実施予定）の統計結果で把握。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症初期集中支援チーム事業の実施 ●認知症サポーター養成講座の実施 ●認知症見守り支援連絡協議会会議開催 ●認知症カフェ開催
自己評価結果	<p>自己評価結果【◎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認知症初期集中支援チーム会議開催回数 5回：達成率100% ●認知症初期集中支援チーム事例実件数 5件：達成率100% ●認知症サポーター養成講座の実施回数 14回：達成率100%、 ●認知症サポーター養成講座参加者数 486人：達成率101% ●認知症見守り支援連絡協議会会議開催回数 1回：達成率100% ●認知症カフェ開催回数 12回：達成率100% <p>※認知症リスク高齢者の割合については平成31年度（令和元年度）に調査を予定</p>
課題と対応策	<p>・平成30年4月より認知症初期集中支援チーム活動が開始された。実数5件の情報提供ルートは、交番と病院からが4件で、直接家族からの相談は1件だけにとどまった。今後、広報などを通して町民に活動内容を周知していくことが必要と思われる</p>

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	いきがづくりと社会活動への参加の促進
-------------	---------------------------

現状と課題

高齢化、高齢者の一人暮らし高齢者が進む中、高齢者が活動的でいきがいに満ちた生活ができるよう地域の仲間づくりやボランティアなどの社会活動の機会の提供に努め、いきがいを高めていくことが重要です。長年培った知識や経験や人と人のつながりを様々な地域活動に生かせるよう、高齢者の社会参加の促進に努めることが必要です。いきがいが高まることが、健康寿命の底上げ、延いては介護給付費の抑制につながります。

第7期における具体的な取組

- ① いきがづくりの促進
- ② 社会活動への参加の促進

目標（事業内容、指標等）

- 老人クラブの活動推進
- シルバー人材センターの活動推進

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
老人クラブ連合会 クラブ数	31	31	31	31
老人クラブ連合会 会員数	1,700	1,700	1,700	1,700
シルバー人材センター会員数	216	216	216	216

- ・ 閉じこもりリスク高齢者の割合 平成 28 年度 18.4%→平成 31 年度 18.0%
- ・ うつリスク高齢者の割合 平成 28 年度 35.4%→平成 31 年度 35.0%
- ・ ボランティア等に参加している高齢者の割合 平成 28 年度 16.0%→平成 31 年度 16.5%
- ・ スポーツ関係のグループやクラブに参加している高齢者の割合
平成 28 年度 21.4%→平成 31 年度 22.0%
- ・ 趣味関係のグループに参加している高齢者の割合 平成 28 年度 28.9%→平成 31 年度 29.0%
- ・ 地域づくりへの参加意向のある高齢者の割合 平成 28 年度 62.3%→平成 31 年度 63.0%
- ・ 地域づくりへの企画・運営としての参加意向のある高齢者の割合
平成 28 年度 36.8%→平成 31 年度 37.0%

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 老人クラブについてはクラブ数、会員数をカウント。シルバー人材センターについては会員数をカウント。
 - ・ 第8期介護保険計画策定のための日常生活ニーズ調査（H31.12月頃実施予定）の統計結果で把握。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

後期（実績評価）

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●老人クラブの活動推進 ●シルバー人材センターの活動推進
自己評価結果	<p>自己評価結果【△】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●老人クラブ連合会 クラブ数 31クラブ：達成率100% ●老人クラブ連合会 会員数 1,635人：達成率96.1% ●シルバー人材センター会員数 222人：達成率102% <p>・閉じこもり、うつ、ボランティア等に参加している高齢者、スポーツ関係のグループやクラブに参加している高齢者、趣味関係のグループに参加している高齢者、地域づくりへの参加意向のある高齢者、域づくりへの企画・運営としての参加意向のある高齢者の割合について平成31年度（令和元年度）に調査を予定</p>
課題と対応策	<p>・シルバー人材センターは就業を通して生きがいがづくりの促進が図られるため会員数はH28 209人、H29 216人と増加しているが、老人クラブの加入数はH28 2,010人、H29 1,880人と年々減少している。全国的にも会員数の減少の原因は、価値観の相違や趣味の多様化などと言われているが、会員数を増やすのはかなり困難と思われる。</p>

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護給付費適正化の促進
-------------	--------------------

現状と課題

高齢化と要介護度の重度化が進んでいる中で、介護給付費は増加傾向にあります。今後、段階の世代の高齢化に伴う介護給付費の更なる増加が想定されるため、「介護給付費の適正化」を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減されることで、介護給付費の増大や介護保険料の上昇が抑制され、持続可能な介護保険制度の構築に結びつくと考えられます。

第7期における具体的な取組

- ・ 要介護認定の適正化
- ・ ケアプランの点検
- ・ 住宅改修、福祉用具購入及び貸与の点検
- ・ 医療情報との突合、縦覧点検

目標（事業内容、指標等）

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
要介護認定事後点検の実施	100%	100%	100%	100%
業務分析データの活用等による課題の把握	年 1 回	年 1 回	年 1 回	年 1 回
ケアプラン点検事業所数	1 事業所	1 事業所	1 事業所	1 事業所
地域ケア会議での点検	36 件	36 件	36 件	36 件

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ それぞれの項目内容の点検状況をカウント。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

前期（中間見直し）

実施内容	—
自己評価結果	—
課題と対応策	—

ついて

後期（実績評価）

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●要介護認定の適正化 認定審査会に諮る前に全件について担当職員が点検、内容確認 ●ケアプランの点検の実施 年1回 5件実施 ●住宅改修、福祉用具購入及び貸与の点検 全件について担当職員が点検、内容確認 ●医療情報との突合、縦覧点検 国保連からのデータを用い、介護と医療が併用している場合不適切な利用がないかどうか医療部門との担当者と情報の共有を行う
自己評価結果	<p>自己評価結果【◎】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●要介護認定事後点検の実施 100%：達成率 100% ●業務分析データの活用等による課題の把握 年1回：達成率 100% ●ケアプランの点検事業所数 1事業所：達成率 100% ●地域ケア会議での点検 36回：達成率 100%
課題と対応策	<p>「介護給付費の適正化」を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減されることで、介護給付費の増大や介護保険料の上昇が抑制されると思われる</p>